

会議等名	平成27年度 第4回 海老名市公共施設再編計画策定委員会
日時	平成27年11月26日(木) 14:00~16:00
場所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委員：藤田委員長、加藤（仁）委員、牛村委員、加藤（昌）委員、河野委員、佐々木委員、城向委員、山本委員</p> <p>事務局：財務担当理事 清水 昭 財務部長 秦 恭一 財務部次長 鴨志田 政治 企画財政課長 伊藤 修 企画財政課財政係長 一杉 幹也 企画財政課政策経営係長 石田 恵美 企画財政課政策経営係主任主事 久保寺 規雄</p> <p>傍聴者：なし</p>
概要：	<p>1 開 会</p> <p>2 議 題</p> <p>(1) 再編計画の事例と計画策定に向けた論点について</p> <p>(2) 公共施設に係る市民アンケートについて</p> <p>3 質疑</p> <p>(1) 再編計画の事例と計画策定に向けた論点について</p> <p>《質疑・意見等》</p> <p>(委員) 今後の公共施設のあり方を考える上で、他市施設と広域で施設を利用していくことも一つの方法であるが、海老名市では、消防について他市と連携しながら取り組んでいる。計画では、このように市の枠組みを超えた検討も含めていくのか。また、他市の計画では、公共施設の広域利用について、具体的な内容を落とし込んだものはあるのか。</p> <p>→広域利用の記述はあるものの具体的な内容に言及している事例はないと思われる。</p> <p>(委員) 海老名市の公共施設の定義について確認したいが、インフラ施設にスポーツ施設は含まれるのか。</p> <p>→本市では、インフラ施設は、道路・橋梁・下水道・公園として整理しており、スポーツ施設は含んでいない。なお、スポーツ施設（庭球場や多目的広場）と建築施設を合わせて市民利用施設として整理している。</p> <p>(委員) 白書では過去に整備した施設を対象としているが、再編計画では、今後整備予定の施設等も含めた計画となると考えて良いか。また、避難所に位置付けられた施設などの防災施設も対象とするのか。</p> <p>→再編計画では、今後整備される施設も含めて検討していく方針である。また、防災施設についても、いわゆるハコモノ施設であり、白書でも市民利用施設として位置付けていることから検討の対象と考えている。</p> <p>(委員) 事務局から海老名市は「広義」の計画で進めるとの説明があったが、もう少し詳しく説明いただきたい。</p> <p>→事務局では、「広義」で進めることを決定しているわけではない。説明の趣旨は、海老名市の実態を踏まえると、喫緊に耐用年数を迎える施設がないことや、耐震基準を満たしていないといった施設がないため、具体的な統廃合の内容を明記する「狭義」の計画よりは、「広義」の計画とすることの方が、他の自治体の先進</p>

事例から判断すれば想定される旨を説明した。

(委員) 長期・中期・短期の計画に求められる機能について詳しく説明いただきたい。

→「長期」は、施設の建替え費用を最適化する機能、施設分類別に将来的な方向性を整理する機能などが求められている。「短期」は具体的な施設の統廃合や再配置に関する事業計画などが求められている。「中期」はその中間的な機能が求められている。なお、「長期」については人口動向や社会情勢の変化を踏まえた見直しが必要であると考えている。

(委員) 40年先を想定することは難しい。40年先を見据えた計画を策定する意義があるのか疑問である。

→昨年度から「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国でも将来的な人口問題に対する検討を進めている。本市でも、次の世代に負担を残さないために、将来費用を可視化することを目的に施設白書を策定した。今回策定する再編計画については、計画期間をどうすべきなのか委員の皆様の考えを伺いながら検討したいと考えている。

また、長期計画については、適宜見直しも必要と考えている。その点も含めて検討いただきたい。

(委員) 公共施設再編計画は、そもそも人口減少社会に転じることを前提としているのではないのか。市は、何らかの施策により人口増が続くと考えているのか。

→「まち・ひと・しごと創生」の検討においては、長期的には人口減少に転じるという前提の中で、人口減少の幅をできる限り押さえる方策を検討している。再編計画についても人口減少を見据えて施設運営をどのように行っていくかを検討している。公共施設の問題が、大規模改修をするにしても、更新するにしても、非常に長いスパンでの検討が求められるものである。このため、計画期間は長いものとし、社会経済情勢に応じて見直していくことが一つの方法であると考えている。

(委員) 海老名市の公共施設は、新しい施設もあれば、古い施設もあり、混在している。また、人口も高齢化も進んでいる。そのような中では、長期・中期・短期で対策を検討する必要がある。このような議論を、次世代へ引き継いでいかなければならないと考える。

(委員) 長期・中期・短期はすべて必要である。なお、府中市の例にあったが、現状の評価分析が重要であると考えている。この現状の評価分析を踏まえた上で、長期・中期・短期の計画を検討する必要がある。白書が評価分析にあたるのか。

→白書における現状分析に加え、別途所管課ヒアリング等の調査を実施しており、それらも踏まえて課題を整理していくことを考えている。また、今後行う市民アンケートの内容なども分析材料としてきたい。

(委員) 私も長期・中期・短期は必要であると考えている。具体的に施設を長期・中期・短期に当てはめて検討していく必要がある。各施設について具体的な方針を示した上で、それに対する意見を市民アンケートにより把握する必要があるのではないのか。

(委員) 市民アンケートについては、適切に回答できるよう情報をきちんと与える必要がある。

→市としては、方針案を作成するための材料を集めたいと考えているところである。このため、今後、市民アンケートを実施する予定である。アンケート調査については施設を利用する市民と利用しない市民が公共施設のあり方についてどう考えるのかを把握することを目的として実施したいと考えている。この他、施

設ごとの利用件数や稼働率、コミュニティ施設における利用団体の重複については、現在、別途調査を行っているところである。これらを踏まえて、今後、再編計画の素案を作成していくが、再編計画の素案ができた段階では、市民との意見交換会等を開催し、具体的な長期・中期・短期の方針等について説明し、市民の声を直接伺いたいと考えている。市民の意向把握については、アンケート、素案の説明会など様々な方法で把握していく方針である。

(委員長) 長期・中期・短期の機能を盛り込んだ計画とする必要がある。

(委員) 計画期間については、将来費用の発生時期を踏まえて設定しなければならない。市の多くの施設の更新時期が到来する時期をカバーできなければ有効でないため、最低でも40年は見ておく必要がある。

(委員) 施設白書を見ると、費用のピークはH57年くらいであるが、実際には支出分散型のパターンになると思うので、H52年位までを見ておけば良いのではないかと。ただし、30年でも40年でもあまり変わらないかもしれない。

(委員) 市は、今後の建物の建設計画を何年先まで立てているのか。市長公約を踏まえた計画はないのか。

→直近で建設が見込まれている施設は、資源化センターの建替計画のみである。マニフェストを踏まえた対応については今後整理してく予定である。

(委員) インフラを対象とするかどうかであるが、下水道は使用料を取って成り立っており、考え方が違うのではないかと。

→インフラについては、建物のように減らすことができないため、再編というよりも長寿命化していく方針である。なお、建物の再編を検討するに当たって、インフラにどれくらいの維持管理費をかけていくのかについて整理しておくことは必要であると考えている。

→国は、自治体にインフラを含めた公共施設等総合管理計画を策定することを求めており、インフラの維持管理費を含め、施設の再編計画を検討する必要があるとの意図があると認識している。なお、当市では、既にインフラの今後の大枠の方針を示した総合管理計画は策定済みであり、施設白書6章に掲載しているところである。

(委員) この委員会の議論は、インフラに対して提言することが難しいので、建物中心に検討した方が良く考える。

(委員長) 土地についてであるが、海老名市に未利用地はあるのか。

→未利用地はあるが、面積が小さいため売却したとしても施設再編の財源として充てられるほどの売却見込みはない。

(委員長) それでは、本委員会における再編計画策定のための検討は、建物を中心に議論を行っていくこととして進めていきたいと思う。

→本日いただいたご意見を整理し、次回骨子案を示させていただきたいと思う。その骨子案をたたき台にして、今後ご協議させていただきたい。

(委員長) それでは、その方針で次回検討を進めることとしたい。

(委員) 私は、藤沢市の事例が、短期から始まって長期につながっており良いと思うが、各委員が先進市の計画の中でどのづくりがよいと考えているのか知りたい。各委員の意見を伺えないか。

→事務局で意見照会を行い、回答を整理し、みなさまにお伝えする方法を取りたいと思う。

(委員長) では、その方法で意見集約してもらいたい。

(2) 公共施設に係る市民アンケートについて

《質疑・意見等》

(委員) 対象者についてであるが、3,000 人の個人ではなく、3,000 世帯に聞いたかどうか。設問についてであるが、どの施設が利用されているのかを把握することが必要である。具体的な施設名を聞く必要があるのではないか。また、市民に公共施設のあり方を聞いても答えることが難しいと考える。公共施設のあり方については、市が主導して示していくべきであると考え。さらに、調査票の中に施設白書の概要が説明されているが、誰も読まないと考え。市民には、簡単な調査を行うべきと考える。

(委員) よく練られたアンケートであると思うが、市民には、市の財政状況は関係がないのではないかとも思う。生活圏も狭く、網羅的な回答は難しい。また、サービス提供者が市であろうが民間であろうが関係ないのではないか。あまり細かい内容だと回答率に影響が出る可能性がある。

(委員) アンケートでは、「体育館」の利用状況を聞くのではなく、少なくとも「どの体育館」を利用しているのかを聞くべきではないか。

→市民利用施設は 118 施設あり、全ての施設の状況をアンケートで聞くことは難しい。設問は、他市の事例なども参考にしながら、回答者になるべく容易に答えられるように設計している。市としても、方針を示すための材料が必要と考えており、多くの市民意見を踏まえた上で、方針案を作成していきたいと考えている。踏み込んだ内容もあるが、今後の検討材料を得るために必要と考え設定した。

(委員長) サンプルングの際に、地域を考慮して抽出する必要がある。

(委員) 私は東側に住んでいるが公共施設がない。ほとんど他地域に集中している。施設利用者に対してアンケートした方が良いのでは。

→今回のアンケートは、施設の利用者に意見を聞くというよりも、一般的な市民がどれくらい公共施設を利用するのか、一般的な市民がどのような施設を重要と考えているのかを把握することをねらっている。サンプルングについては、地区ごとに無作為抽出ができるかどうか担当部署に確認し、対応可能であれば配慮したい。

(委員) 秦野市の例にあるが、稼働率が高い施設でも同じ団体が何度も利用している実態が示されている。今回のアンケート調査では、そのような実態も把握する必要があるのではないか。

→施設別の稼働率や特定の団体の重複利用の実態について、現在調査を行っており、実際の数値を提示することができる。今回のアンケートでは、施設を利用しない方の意見も把握するため、無作為抽出によるアンケートを行うことを考えている。

(委員長) いろいろ意見をいただいたが、市で再度アンケート内容を精査し、市民の方が回答しやすいよう工夫して実施いただきたい。

以上